

学校施設の長寿命化計画

～効率的・効果的な学校施設の再生計画～



令和3年 3月

益田市教育委員会

目 次

1. 学校施設の長寿命化計画について	1
(1) 背 景	1
(2) 目 的	2
(3) 計画期間と対象施設	2
2. 学校施設の目指すべき姿	3
3. 学校施設の現状	4
(1) 対象施設一覧	4
(2) 児童生徒数及び学級数の変化	5
(3) 学校施設の配置状況	6
(4) 施設関連経費の推移	7
(5) 学校施設の保有量の状況	8
(6) 学校施設の老朽化状況の実態	10
4. 学校施設整備の基本的な考え方	12
(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針	12
(2) 目標使用年数、改修周期の設定	12
5. 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	13
(1) 改修等の基本的な整備水準	13
(2) 維持管理の項目・手法等	14
6. 長寿命化の実施計画	15
(1) 改修等の優先順位付けと実施計画	15
(2) 改修（躯体以外）等の基本的な考え方	15
(3) 今後5箇年の実施計画	16
7. 長寿命化計画の継続的運用方針	18
(1) 情報の整理と共有及び推進体制	18
(2) 継続的な実施へのフォローアップ	18

1. 学校施設の長寿命化計画について

(1) 背景

本市は、平成16年11月に益田市・美都町・匹見町の1市2町が合併し、島根県内で最大の面積を有する市として発足いたしました。これまで、市民ニーズや社会的需要、市民サービスの向上を図るために、福祉・文化・学校施設や市営住宅など様々な公共施設を整備してきました。これらの多くは、高度成長期に集中的に整備してきたことから、築30年を経過しており、老朽化に対応するため維持管理費に加え、近い将来、大規模な改修や改築が集中して発生することが見込まれ、市の財政運営に大きな負担となることが予想されます。

その中でも、学校施設においては、老朽化等に伴う改築整備が昭和50年代から小学校施設、その後から平成10年代まで中学校施設が整備されてまいりました。これらの施設においても、近い将来、一斉に改修・更新時期を迎える中で多額の維持更新費用が必要になることが見込まれています。

一方、財政面をみると、長期的には人口減少などによる市税収入の伸び悩み、少子高齢化社会の進展による扶助費など義務的経費の増大等による財政状況の悪化が予想されます。

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した教育活動を存分に展開できるよう機能的な施設環境を整えるとともに、豊かな人間性を育むのにふさわしい、快適で十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた安全・安心なものとする必要があります。

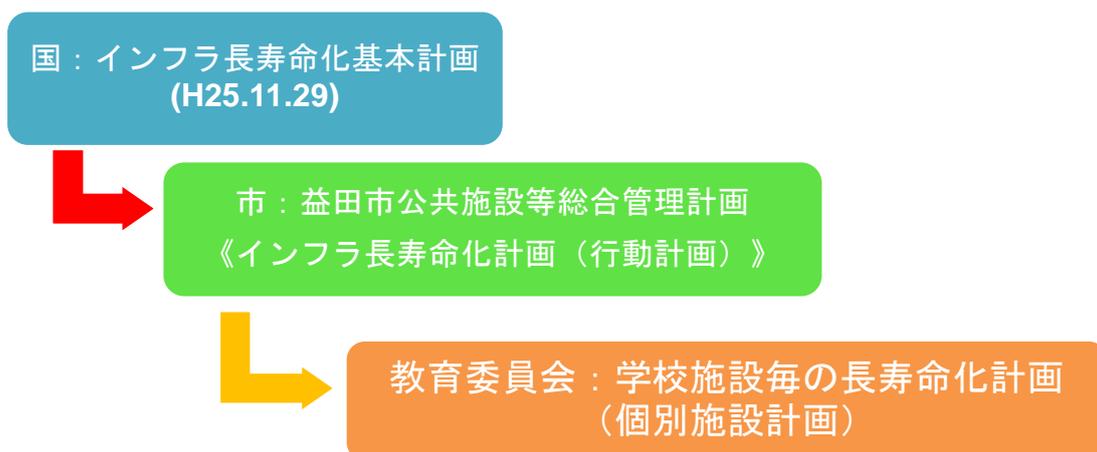
また、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であるとともに災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であることから、双方の視点から見ても、学校施設の老朽化対策は先送りのできない重大な問題であることがわかります。

このような状況の下で、今後いかにして学校施設の維持更新経費を適正な水準に抑え維持継続させていくかが大きな課題となっています。



(2) 目的

本計画は、平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」を基に策定された「益田市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を上位計画として下支えする計画と位置づけ、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、これまでの対処療法的な事後保全型から計画的な予防保全型へと維持管理手法を転換することで、財政負担の軽減や平準化を図り、児童生徒が安全・安心に学校生活を送れるように建物の機能や設備を良好な状態に維持し、出来るだけ長く活用できるよう長期的な方針と具体的な整備方針を立てることを目的としています。



(3) 計画期間と対象施設

本計画の推進においては、中長期的な視点と取り組みが不可欠であるため、計画期間について、2021年度（令和3年度）から2061年度（令和43年度）までの40年間とし、実施計画の更新に関しては、市勢の状況を考慮しながら5年ごとの見直しを実施するものとします。ただし、点検等により発生した事項については、その都度対応を検討するものとします。

また、計画の対象となる施設については、市内の小学校15校、中学校8校の計23校における校舎・体育館と学校給食共同調理場2施設とします。

ただし、小規模な建物（倉庫、部室、便所、概ね200㎡以下の建物等）、2019年度（令和元年度）以降に改築整備した施設については対象施設に含まないものとします。

○ 計画期間

2021年度（令和3年度）～2061年度（令和43年度）※5年ごとに見直し

○対象施設

学校	
小学校	15校
中学校	8校

学校給食共同調理場	
共同調理場	2施設

2. 学校施設の目指すべき姿

本市では、教育における早期かつ重点的に取り組む施策の指針として 益田市「教育に関する大綱」を定め、益田で学び育つ子ども達がふるさと益田で活躍できる未来のために「ひとが育つまち益田」の実現を目指すこととしています。

また、今後10年間の教育環境や学校そのものの在り方に関する基本的考え方を示した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」では、小中学校の施設は、学校教育を行う場であるとともに、「ひとが育つまち益田」を実現させていく場として、主に環境面における小学校期・中学校期それぞれの成長に合わせた環境づくりの基本的な考え方を示しています。これらを踏まえるとともに、学校施設の早期耐震化を進めるために策定した「益田市学校施設整備計画」において、児童・生徒の教育のための施設であるだけでなく、防災拠点や地域の交流、各種活動の拠点としてなど多様かつ高い公共機能を有する場として開かれていくことが求められているところです。

(1) 安全性《安心・安全な施設》

学校施設は、児童・生徒にとって安心・安全な施設であるとともに、地域住民においては災害発生時に避難場所となる役割を担っており、施設自体の耐震性・安全性に加え、避難場所として必要な機能・要素を備えておく必要があります。

(2) 快適性《機能・環境に配慮した施設》

学校施設は、児童・生徒にとって「学びの場」であるとともに、一日の約3分の1を過ごす「生活の場」でもあります。学習能力の向上に資するように配慮し、学校環境衛生基準に定められた基準に沿って、採光、空調・換気、音響等を整備する必要があるとともに、誰もが利用できるようユニバーサルデザインに配慮した環境整備にも努める必要があります。

(3) 多様かつ高い公共機能を有する施設としての利活用《施設の集約化・多機能化》

「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」において、国・県が「小さな拠点づくり」を推進する中においても、既存施設の集約化・多機能化が示されており、学校の機能としてはもとより、地域に存在する公共施設や各種活動の拠点を集約あるネットワークした地域コミュニティの核とした整備を検討することが必要と考えます。また、周辺部の学校においては、地域住民の生涯学習における拠点施設としての利活用も求められています。

3. 学校施設の現状

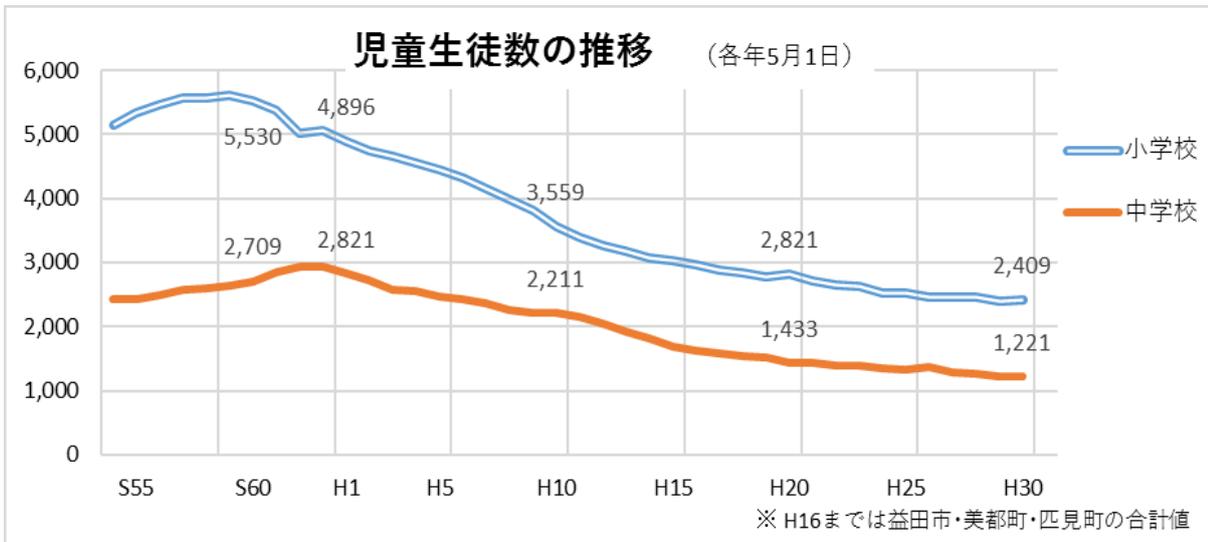
(1) 対象施設一覧

(令和2年5月1日時点)

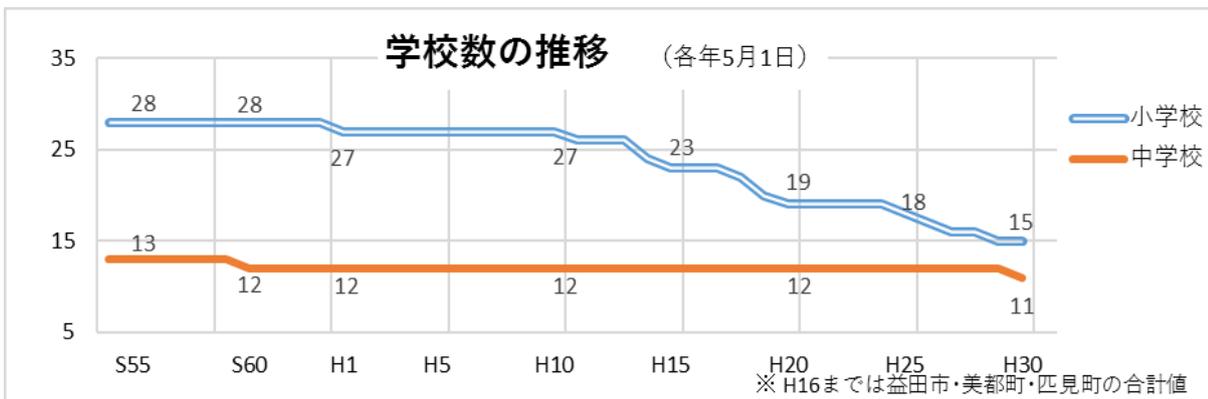
区分	名称	住所	児童生徒数 (人)		学級数 (学級)	
			通常学級	特別支援学級	通常学級	特別支援学級
小 学 校	1 益田小学校	本町7-17	353	7	12	2
	2 高津小学校	高津一丁目34-1	403	14	14	4
	3 吉田小学校	中吉田町272	567	26	19	6
	4 吉田南小学校	水分町11-3	173	6	6	2
	5 安田小学校	遠田町758-1	232	10	12	3
	6 鎌手小学校	西平原町584	56	4	6	2
	7 真砂小学校	波田町イ266-1	14	0	3	0
	8 豊川小学校	大谷町347-2	33	1	4	1
	9 西益田小学校	横田町147	189	7	8	4
	10 桂平小学校	桂平町427	20	0	3	0
	11 戸田小学校	戸田町イ952-1	58	2	6	2
	12 中西小学校	白上町イ682	84	2	5	2
	13 東仙道小学校	美都町仙道125	19	0	4	0
	14 都茂小学校	美都町都茂1887-1	35	1	4	1
	15 匹見小学校	匹見町匹見イ1324	13	1	3	1
小学校 計			2,249	81	109	30
中 学 校	1 益田中学校	栄町14-6	403	8	12	2
	2 高津中学校	高津三丁目14-1	217	4	7	2
	3 益田東中学校	東町14-48	198	4	6	3
	4 東陽中学校	津田町740	136	6	6	2
	5 真砂中学校	波田町イ484	3	0	1	0
	6 横田中学校	横田町8-6	97	6	4	3
	7 小野中学校	戸田町イ1332-1	32	0	3	0
	8 中西中学校	白上町イ1022	50	1	3	1
	9 美都中学校	美都町都茂1947	26	0	3	0
	10 匹見中学校	匹見町匹見イ12	8	0	3	0
中学校 計			1,170	29	48	13
小学校・中学校 合計			3,419	110	157	43

※真砂中学校は令和2年度末に閉校し、校舎等の施設は解体後、学校機能を含む複合施設として改築予定。また、令和3年度から匹見中学校は匹見小学校校舎において匹見小学校と同一校舎での運営となる。

(2) 児童生徒数及び学級数の変化



過去、約40年間（S55～H30）の児童生徒数の推移は、ピーク時に比べ約57%の減少傾向であり、小学校数は約半数が統廃合されている。



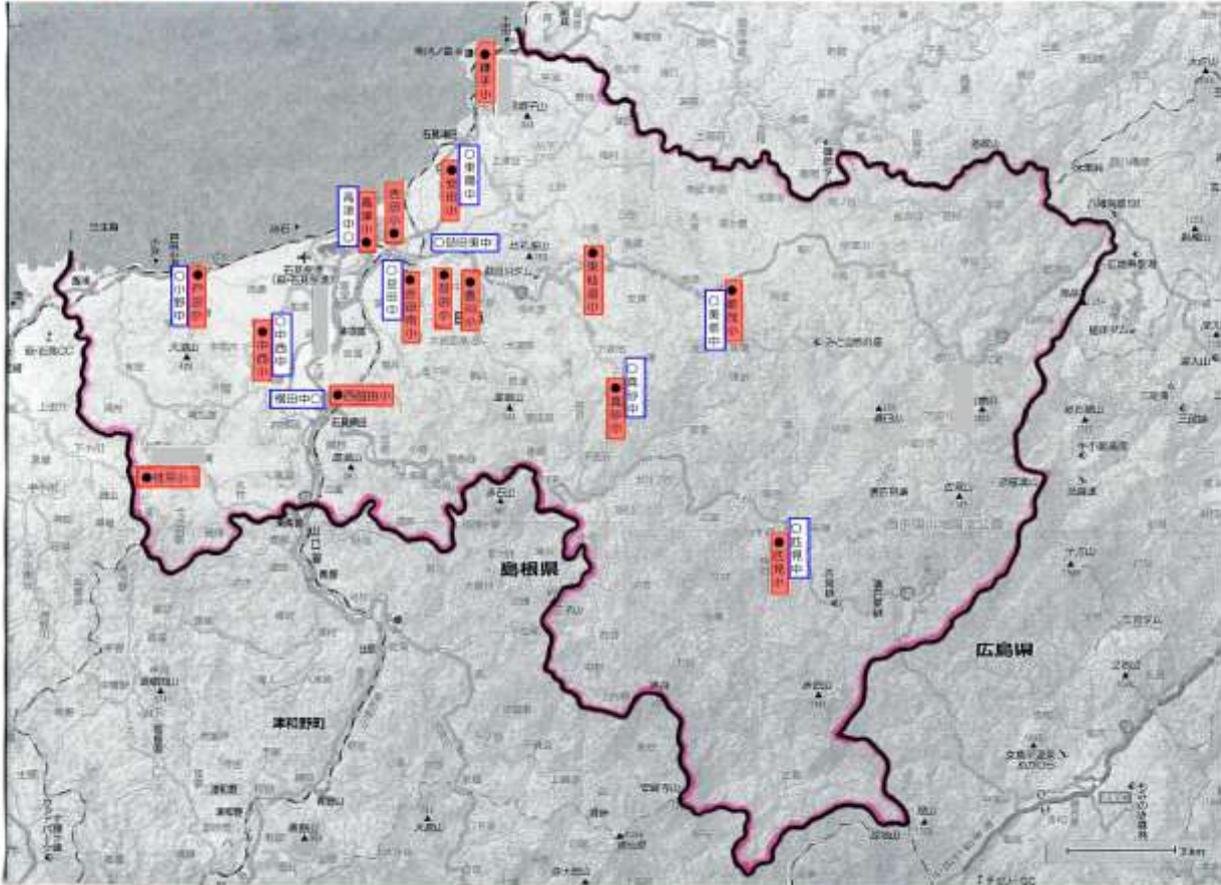
令和2年5月現在において、市内で学ぶ約66%に相当する小学生児童は、市中心部（益田・高津・吉田・吉田南）に設置する小学校で学んでいます。

また、市内で学ぶ約70%に相当する中学生は、市中心部（益田・高津・益田東）に設置する中学校で学んでいます。

今後、人口減少による児童・生徒の減少化が進む中、市中心部への児童・生徒の集中形態は変わらないと考えられます。

(3) 学校施設の配置状況

〈小学校・中学校位置図〉



益田市（以降、合併前の呼称は旧益田とする）・美都町・匹見町の1市2町が平成16年に合併し、その後において旧益田地域では小学校及び中学校の統廃合がなされてまいりました。

令和2年度時点において、旧益田地域中心部に小学校4校（益田・高津・吉田・吉田南）、中学校3校（益田・高津・益田東）、旧益田地域周辺部においては、小学校8校（安田・鎌手・真砂・豊川・西益田・桂平・戸田・中西）、中学校5校（東陽・真砂・横田・小野・中西（令和3年度は中学校4校（真砂中学廃校のため））が設置されています。

また、美都地域は小学校2校（東仙道・都茂）、中学校1校（美都）、匹見地域は小学校1校（匹見）中学校1校（匹見）ずつ（※令和3年度より小学校校舎にて同一校舎運営を実施予定）設置されています。

各地域における全小中学校の総保有床面積（※校舎、屋内運動場のみ）に占める割合は以下となっています。

旧益田地域中心部	旧益田地域周辺部	美都地域	匹見地域
47%	40%	10%	3%

(4) 施設関連経費の推移

◎平成27年度から令和元年度までの施設関連経費の推移

単位（千円）

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	5年平均
施設整備費	382,943	138,355	14,590	771,027	963,241	454,031
その他施設整備	17,650	29,226	33,749	70,334	53,550	40,902
維持修繕費	8,375	6,928	5,472	9,866	9,423	8,013
光熱水費 委託費等	54,101	54,311	56,890	58,145	59,981	56,686
施設関連経費 合計	463,070	228,820	110,703	909,373	1,086,196	559,632

これまで、市内の学校施設においては、校舎等が竣工してから近年の耐震改修や改築整備に至るまで、適時な大規模改修・改築による更新が行われておらず、事後の維持修繕の運営管理が中心となっていました。

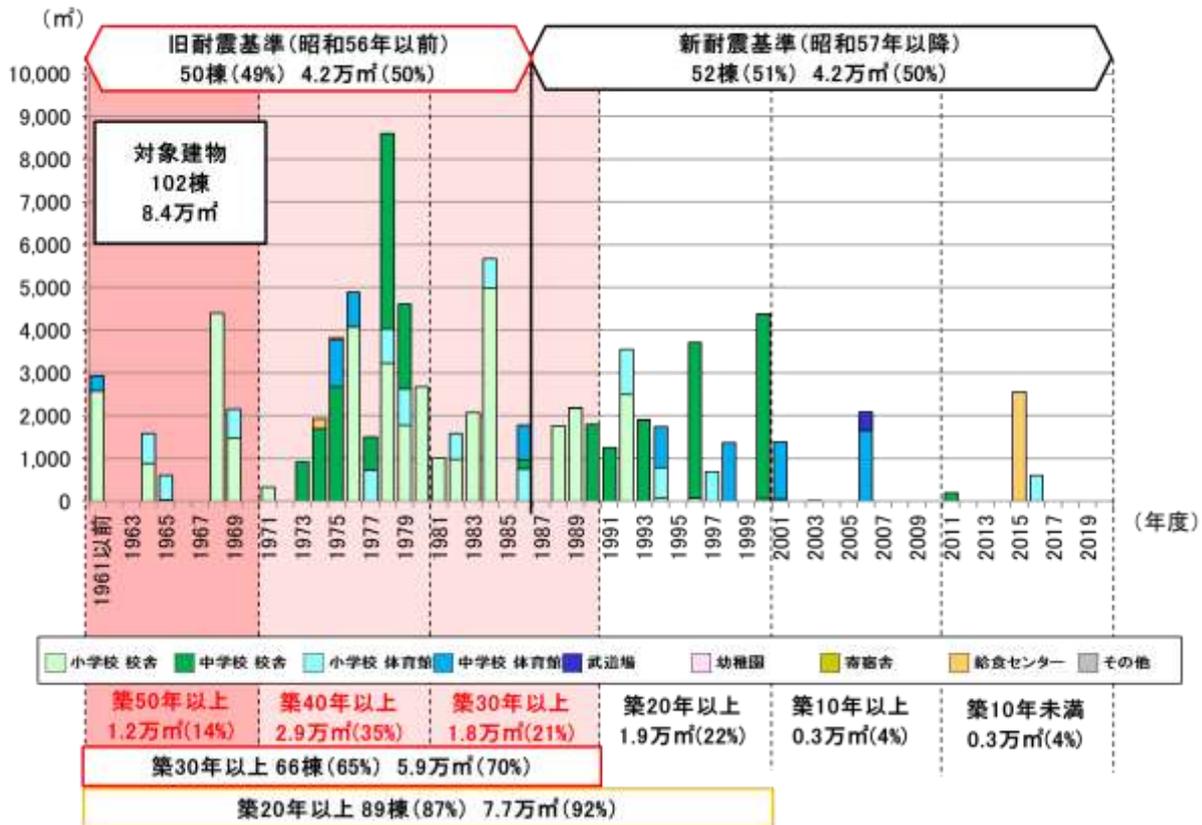
近年の施設関連経費に関しては、旧耐震基準の建物に対する大規模な改修・改築が行われており、平成27年度には市立高津学校給食センターの建設整備事業、平成30年度には中西中学校屋内運動場整備と市内小中学校における普通教室へのエアコン設置事業、令和元年度には桂平小学校改築事業等が行われており、過去5年における施設整備費が増加の一途をたどっているところの確認できます。

今後の施設関連経費に関しては、旧耐震基準の建物のうち一部において不適格改築を行っていない建物があることや新耐震基準の建物においても多くが更新時期（大規模改修等）を迎えることなどから、これまでと同様な規模で経費を推移していくことが予想されることです。



(5) 学校施設の保有量の状況

築年別整備状況



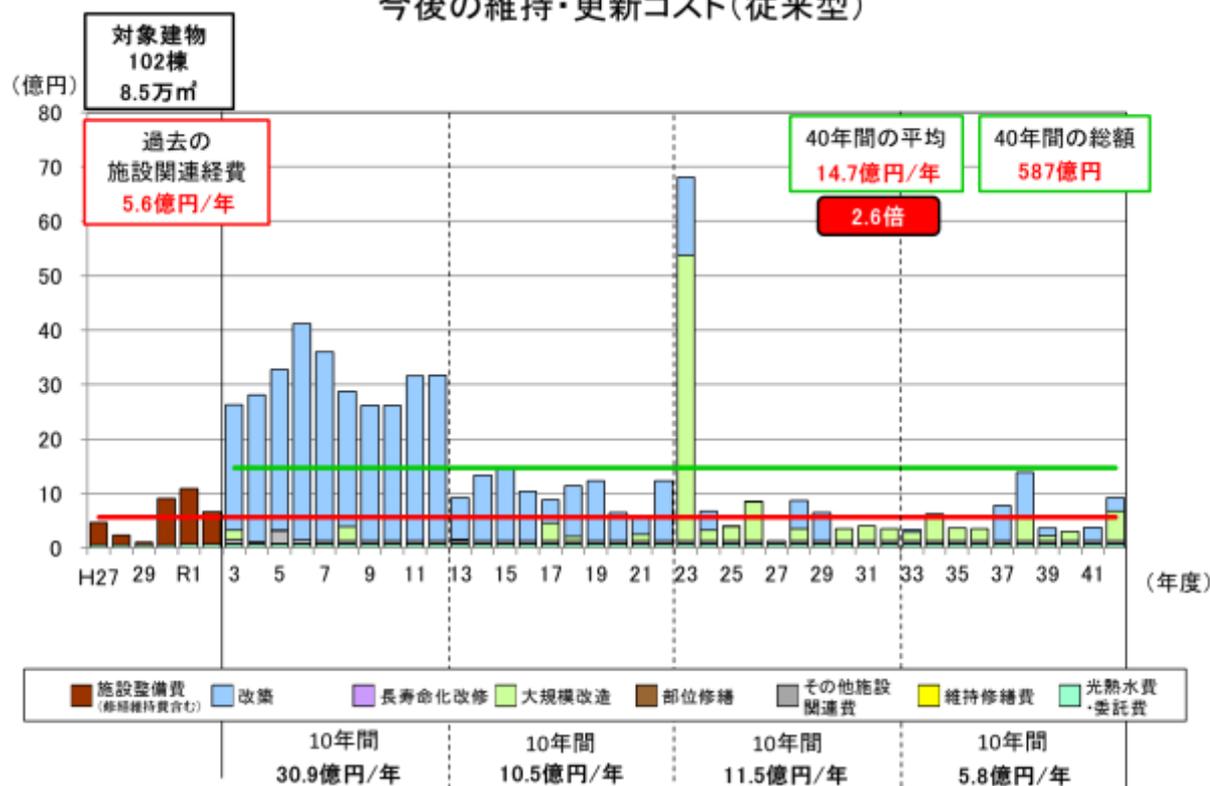
総合管理計画において、学校教育系施設の保有率が34.9%(*)を占めており、全公共施設において類型別施設の中では一番の占有率となっている。(*)：H28.3時点

- ・公営住宅16.3%
- ・保健福祉施設10.3%
- ・市民文化系施設8.9%他

多くの学校施設は昭和40年代以降、小学校から中学校へ順次改築整備が行われてまいりました。その中で、昭和40年代から56年までの旧耐震基準の建物と昭和57年以降の新耐震基準の建物の床面積が約50%ずつ保有されている状況にあります。

平成の時代に入ってから、旧耐震基準の施設に対して、柱や梁、床など建物を支える構造部材(以下「構造躯体」という。)に関し、耐震の安全性診断を行っております。この診断で安全性に問題のあるものについて、益田市学校施設整備計画(以下「整備計画」という。)により、令和6年度末までに計画的に耐震化を進めることとしている3棟(真砂小校舎、益田中渡り廊下、戸田小学校管理棟)を除き、耐震補強もしくは改築(建替え)により更新を行った状況にあるところです。

今後の維持・更新コスト(従来型)



現在の学校施設においては、旧耐震基準の施設のうち、大部分の施設が耐震性の安全に関する更新を終えようとする段階にあります。

ただし、構造躯体の耐震安全性は確保されましたが、多くの施設についてはこれまでに計画的な大規模改修等が行われていないため、構造躯体以外の部分において、築年数の多く老朽化が目立つ形となっています。

また、残りの50%の新耐震基準の建物については、今後20年間でその多くが耐用年数の満了などで更新時期を迎えようとしています。

今後、従来型である建替え中心の維持・更新を行っていくと単純に過去5年間（平成27年度から令和元年度）の施設関連経費の2.6倍が必要となる見込みであり、今後10年間においては、年平均約31億円が必要となる計算になります。

(6) 学校施設の老朽化状況の実態

【構造躯体の健全性の評価】

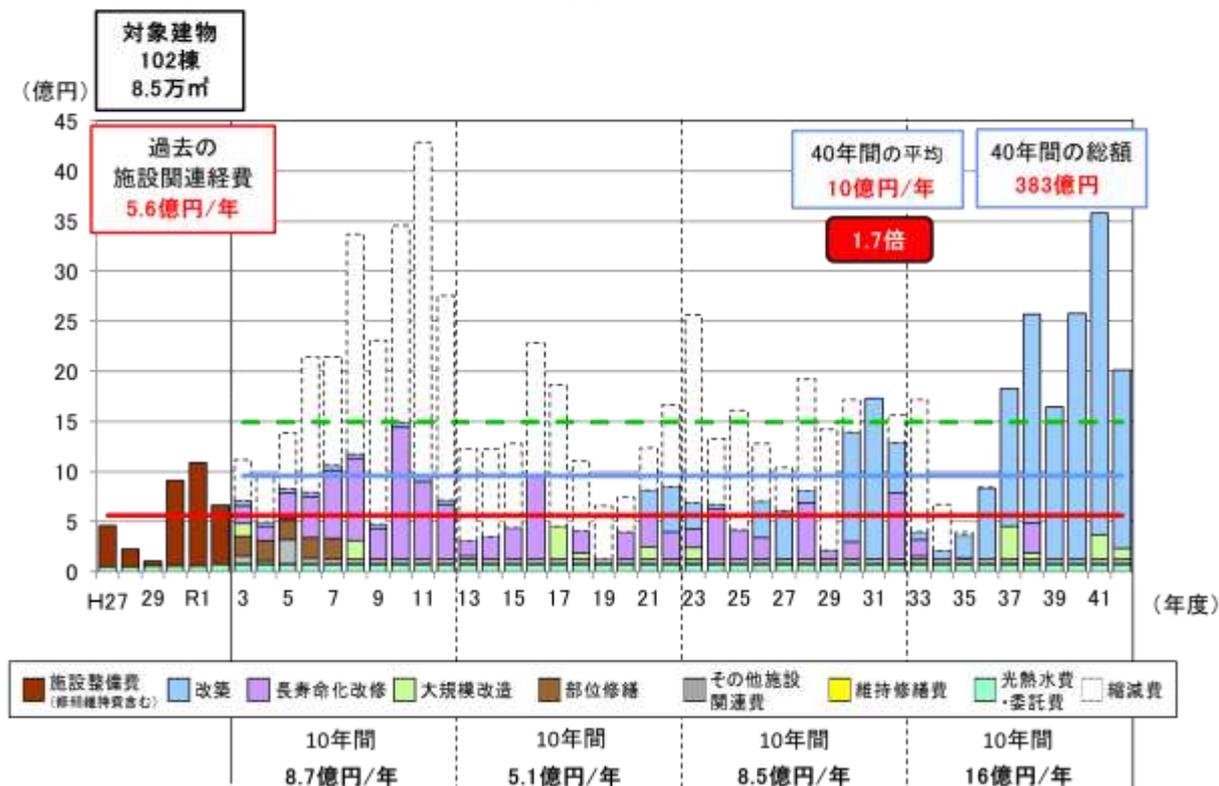
①旧耐震基準の建物（全保有床面積の50%）の状況

- ⇒ 整備計画により計画的に耐震化を進めることとしている3棟（真砂小校舎、益田中渡り廊下、戸田小学校管理棟）を除き、耐震補強又は改築（建替え）により更新が完了している。
- ⇒ 竣工後、大規模改修等が行われておらず、築年が古い市中心部の小中学校においては躯体以外の部位において劣化状況が良好でない。

②今後更新時期を迎える新耐震基準の建物（全保有床面積の50%）

- ⇒ 構造躯体の劣化状況を把握するため専門家による調査（アルカリ骨材試験、コンクリート強度試験等）を行い、構造躯体の安全性の確保の検討を行う。
- ⇒ 改築（建替え）又は躯体維持のために大規模な改修（構造躯体の補修、屋上防水、外壁改修等）が必要である。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



施設の改築による建替えから改修等による長寿命化に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を実施していく必要があります。

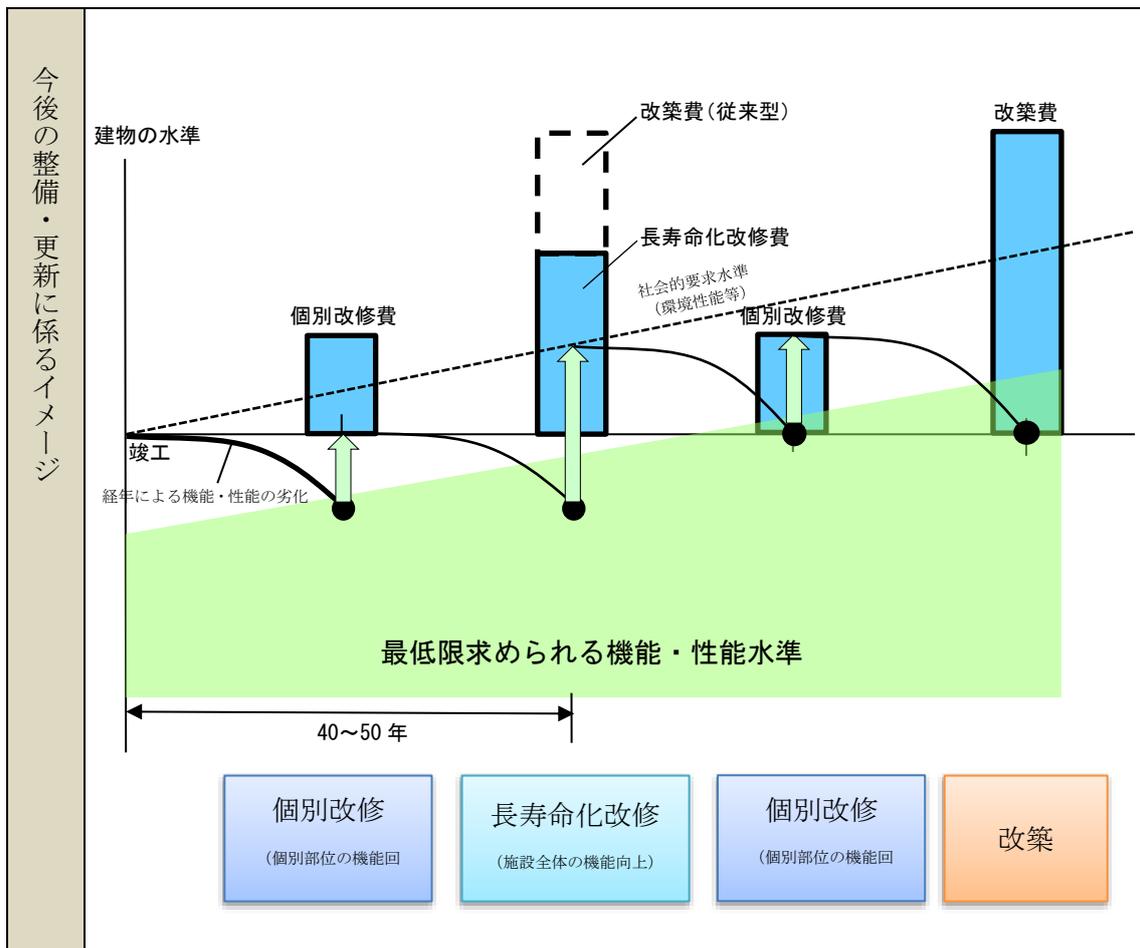
本計画により80年間として建物を長寿命化した場合、今後40年間の維持・更新コストは総額約383億円（10億円/年）となり、従来の建替え中心の場合の総額587億円（14.7億円/年）

の約35%の縮減が図られる試算となっています。

しかし、長寿命化型に移行しても、維持更新コストとして掛かる年10億円については、過去5年の施設関連経費の1.75倍に当たる計算となります。さらには、今後の人口減少と少子高齢化に伴う税収の減少、扶助費等の義務的経費の増大等を考慮して、長寿命化型の更新に移行しても施設整備費を確保していくことは非常に難しいことが想定されます。

継続的に長寿命化計画を行っていくためには保有面積の縮減や運用の見直し等により、更新コスト縮減の為の大胆な工夫が僅々の課題です。

今後の整備・更新に係るイメージ



4. 学校施設整備の基本的な考え方

(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

本市における公共施設の基本方針等は総合管理計画に示されており、その中では施設類型別に分けられ、学校施設についても学校教育系施設として取組の方向性が示されています。これらを踏まえて、学校施設の長寿命化計画の基本方針を示すこととします。

	基本方針
総合管理計画の基本方針	①計画的保全による長寿命化の推進 ②施設保有量総量の適正化 ③市民ニーズに対応した民間活力の導入
総合管理計画の施設類型別方針 【学校施設】	①今後躯体の健全性の詳細調査を随時実施し、可能な建物は100年に長寿命化 ②適切な維持管理、長寿命化による財政負担の平準化及びライフサイクルコストの削減



《学校施設の長寿命化計画の基本方針》

- ①本計画により、建て替え時期を繰り延べ更新時期の集中化を避けることで財政負担の軽減化・平準化を図る。
- ②定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持補修を行うことで施設を長く使用する。

目標耐用年数

耐用年数は様々な評価基準があり、物理的耐用年数(*)を上位基準とし、RC造、S造に関しては、(社)日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき目標使用年数を80年とする。

*理的耐用年数：建築躯体や抗生剤が物理的あるいは科学的原因により劣化し要求される限界性能を下回る年数。

(2) 目標使用年数、改修周期の設定

目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
80年	築40年／20年	築40年

5. 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

(1) 改修等の基本的な整備水準

本市の多くの学校施設は、前述でも述べたとおり、昭和50年代から改築整備が行われてから近年の耐震改修事業までの数十年にわたり大規模な改修が行われておらず、現在のあるべき機能に対して不十分な状態にあります。

これら施設の長寿化に向け、基本的な整備項目と整備水準（内装仕様、設備機器、バリアフリー化等）を示めた計画を策定することとしています。特に整備水準については、各校の今後の児童・生徒数等を考慮し、費用対効果等を考慮して最適な水準を設定することとします。

【基本的な整備水準】

部位		基本的な整備水準
外部仕上げ	屋根屋上防水改修	合成高分子系ルーフィングシート防水
	外壁改修	防水型複層塗装
	外部開口部改修	アルミ建具更新（ペアガラスへ交換（カバー工法））
内部仕上げ	内部仕上げ（教室等）改修	①床張替（塩ビ長尺シート、木質フローリング等） ②壁塗装（SOP塗料） ③天井張替（化粧PB、非構造部材の耐震化） ④黒板の更新 ⑤ロッカー（収納機能の充実）の更新
	トイレ改修	①ドライ床 ②洋式便器への交換 ③非接触型機器への更新
省エネ化	電気設備	LED照明への交換
	給排水衛生設備	節水型便器、自動水栓化
	空調設備	ヒートポンプ式マルチエアコン、全熱交換機
バリアフリー化	トイレ	多目的トイレ（又は大型ブース）の設置 ①車いす利用 ②オストメイト ③手すりの設置
	建築	①主要経路の段差解消（1階のみ） ②案内板等（ピクトサイン）の設置

(2) 維持管理の項目・手法等

今後の具体的な整備時期等を計画するため、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(文部科学省)を参考に構造躯体以外【①屋根・屋上、②外壁、③内部仕上(床・壁・天井)(間仕切り等)(照明器具)(エアコン)等、④電気設備、⑤機械設備】の劣化状況に関して、対象施設の定期調査を行うこととしています。

更に、過去の工事改修履歴や各建物・各部位の現状を精査し、下記に示す調査票を基に、劣化状況の健全度を数値化して、修繕・改修の優先順位の指標として整理することとします。

通し番号	XXXXXXXXXXXX		
学校名	A小学校	学校番号	
建物名	教室棟	調査日	令和元年8月19日
棟番号	1-1	調査年度	昭和34年度(1959年度)
構造種別	RC	延床面積	627㎡
		階数	地上:3階 地下:階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(過去の更新)		劣化状況 (複数箇所可)		特記事項	評価
		年度	工事内容	箇所数			
1 屋根 屋上	<input checked="" type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input checked="" type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある	2		D
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input checked="" type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある	2		
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に腐れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(瓦尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に剥・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦葺)			<input type="checkbox"/> 瓦木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 檜やルーフィング目録点検できない			
2 外壁	<input checked="" type="checkbox"/> 塗仕上げ	H26	外壁改修	<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			A
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗膜の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> アルミ樹脂サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの隙りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに腐・変形・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外壁平すり等の剥・腐行			
				<input type="checkbox"/> 鉄骨点検等で損傷がある			

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による損傷事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部装具) (間仕切り等) (照明器具) (エアコン)等	<input type="checkbox"/> 劣化改修			C
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令適合	H27	防火シャッター不適合改修	
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 防音対策等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			C
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			C
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input checked="" type="checkbox"/> 消防設備の点検	H27 H 29	シャッター改修、屋内消火栓改修	
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

特記事項(改修工事内容や点検、点検点検など、点検点検等による損傷事項が有れば、該当部位と損傷内容を記載)
内部フローリング床の亀裂が多々見られる。

健全度
55 / 100点

6. 長寿命化の実施計画

(1) 改修等の優先順位付けと実施計画

学校施設における児童生徒の安全・安心を最優先として、まずは耐震化の改修、改築を行うものとします。次に先に示した構造躯体以外の数値化した調査結果を基に、建物躯体の長寿命化を維持するため、屋根・屋上の防水改修、躯体保護のための塗装改修等を優先して行うものとします。

その後、各学校の整備水準に応じ、トイレ改修を含めた内部の大規模改修及び設備改修を順次行っていきます。特に、耐震改修の行われた大規模校においては、過去に増築を繰り返されてきた経緯から動線の複雑化、機能の過不足等の現状の問題点を精査し、適正な規模の設定と機能の更新を将来的な人口動態を踏まえて検討していくこととします。

これにより、施設の実施順位は築年数の多い小学校施設から中学校施設へ移行し、市中心部の大規模校から順次行っていくこととします。

(2) 改修（躯体以外）等の基本的な考え方

【基本的な考え方】

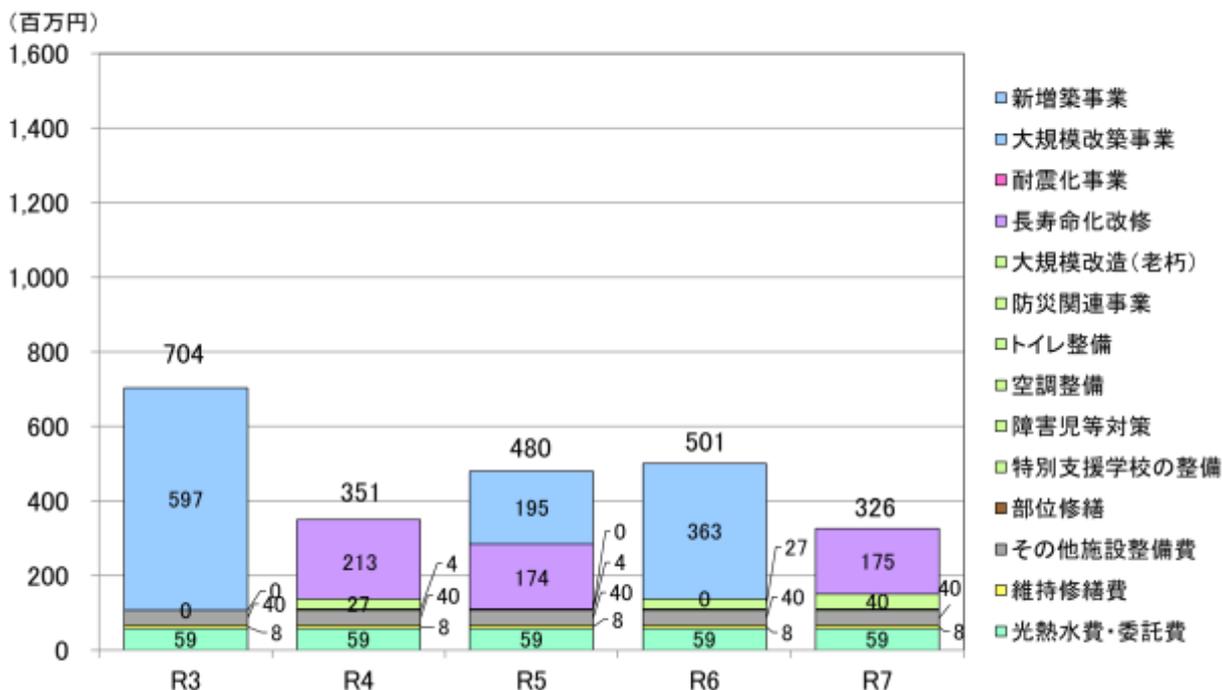
項目	考え方
■優先度 (劣化度)	現地調査結果を踏まえ、 <u>評価点（劣化度評点＋経過年数点）の低いものを優先的に実施する。</u>
■コスト	これまでの支出実績の傾向と想定人口減少率（後20年間）を勘案し、 <u>1年間に実施可能なコスト（投資額）上限を4億円程度とする。</u> $5.6 \text{ 億円（令和元年から過去5年の施設関連経費の平均額）} \times 37,972 \text{（2040年推計値（*））} / 46,209 \text{（2020年12月実値）} \div 4.6 \text{ 億円}$ * 「第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」（令和3年3月制定）より
■効率性	複数棟ある校舎などでは <u>一体的な工事の実施</u> （まとめて実施する、あるいは数カ年にわたり続けて実施する）や、築年数の多い施設は部位等についても関連付けて <u>効率的な工事を実施する</u> 計画とする。

(3) 今後5年間の実施計画について

(百万円)

事業名称	2021		2022		2023		2024		2025	
	R3		R4		R5		R6		R7	
	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費
新增築事業										
大規模改築事業 ※市学校施設整備計画	真砂小 中西小	557 40			益田中 真砂小	165 30	戸田小	363		
耐震化事業 (非構造部材の 対策含む)										
長寿命化改修 (設備)			東陽中 高津小	25 40	益田小	40			吉田小	20
(内装) (屋根防水)			高津小1 高津小	101 47	益田小1 益田小	105 29			吉田小1 吉田小	118 37
大規模改造(老朽)										
防災関連事業										
トイレ整備			西益田2 益田中1	9 18			東陽中1 高津中1	14 13	横田中 益田中2 高津中2	9 18 13
空調整備 (音楽室・図書館)			益田小	4	西益田小	4	安田小	4	吉田小	4
障害児等対策										
特別支援学校の整備										
部位修繕										
その他施設整備費		40		40		40		40		40
維持修繕費		8		8		8		8		8
光熱水費・委託費		59		59		59		59		59
合計		704		351		480		501		326

◎今後5年間における事業推移



①構造躯体の安全性（健全度の低い施設から順次行う）※益田市学校施設整備計画に基づく

○耐震化に伴う大規模改築（不適格改築）事業

真砂小学校、益田中学校（渡り廊下棟）、戸田小学校（管理棟）

○長寿命化改修事業

（屋根防水）※劣化状況調査で健全度がかなり低く5年以内に対応すべき施設

小学校・・・>益田小学校、吉田小学校、高津小学校、

②施設的环境改善

○トイレ改修事業

小学校・・・>西益田小学校（2期）

中学校・・・>益田中学校（1期、2期）高津中学校（1期、2期）東陽中学校（1期）

横田中学校（1期）

○長寿命化改修事業

（設備改修）主に給排水設備及び浄化槽設備

小学校・・・>益田小学校 吉田小学校 高津小学校

中学校・・・>東陽中学校

（内装改修）

小学校・・・>益田小学校（1期） 吉田小学校（1期） 高津小学校（1期）

○空調整備事業（音楽室、図書館）

小学校・・・>益田小学校 高津小学校 吉田小学校 安田小学校 西益田小学校

7. 長寿命化計画の継続的運用方針

(1) 情報の整理と共有及び推進体制

今後、少子化の影響により、市内の児童生徒の減少傾向が加速する中で、学校施設を健全な状態を保持していくために、効率的かつ経済的な処方が望まれています。本計画を継続的に進めて行くためには、次の項目を重視して進めて行くことが必要不可欠です。これらを踏まえ、安全で安心な教育環境の充実を図っていくこととします。

① 施設管理の向上化

学校施設の基本情報、光熱水費をはじめとする運営経費、工事履歴や劣化情報を適宜更新し、的確な計画を組めるよう主管課で一元管理することとする。また、日常の施設管理の質を向上するため、定期的な自主点検や災害発生後の臨時的な点検等を実施し、施設の劣化状況を的確に把握することに努める。

② 財政との連携

長期的な視点から策定した施設整備・管理運営の計画であっても、財政状況は切り離せない事項である。今後、予想される人口減少等により、ダイレクトに直面する財政面を考慮しながら、本計画を基本としたより良い学校教育環境の維持向上を図れるよう、順次予算の範囲内で事業を行う。

③ 職員の意識改革

学校施設の健全な更新を推進していくためには、職員一人ひとりが意識を持って取り組む必要がある。本市の現況、本計画の意義などを十分に理解し、経営的視点をもった総量の適正化や予防修繕型の維持管理への方向転換を図り、社会、経済の状況や市民ニーズの変化に対応できるよう、各自が創意工夫し、実践していくことが求められる。

(2) 継続的な実施へのフォローアップ

本計画は、学校施設の改修や建替えの優先順位を設定するものであり、予算策定各年度において、年次及び個別の事業費を精査していくものとする。また、学校施設の劣化状況調査結果を反映して、本計画は必要に応じ随時見直しを図るものとする。

また、今後の課題として、現在保有する施設の床面積は児童生徒数のピーク時のままであり、児童・生徒の一人当たりの施設保有面積は小学校では中心部で約14㎡/人、周縁部で約36㎡/人、中学校においては中心部で約22㎡/人、周縁部で約47㎡/人である。

児童生徒一人当たりが負担する保有床面積はますます大きくなり、特に周縁部については、地域開放を含め施設の複合化を図り、地域と一体になった施設管理についても検討していく必要があることも考慮して進めて行くこととする。